

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	都市交通施設	コード	作成者	役職	都市整備課長
		01-01-04	氏名	高橋昌弘	
			電話	64-1833	

備前市総合計画の内容から記載する

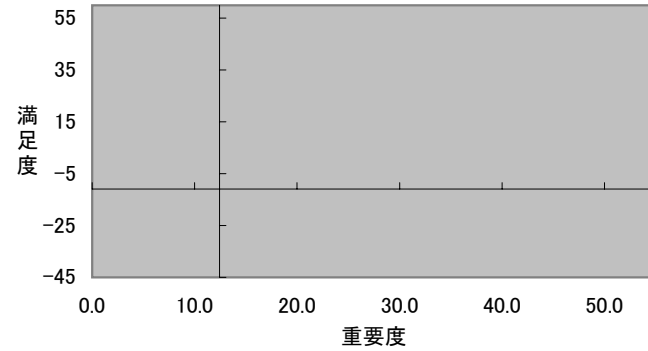
政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民はもとより、観光で備前市を訪れる方々のために安心・安全で快適な都市活動と活力あるまちづくりを促進するため道路、駐車場、歩道などの整備を行っていく。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市の都市活動は、地形的な条件からほとんどを自動車交通に依存しており、そのネットワークは国道2号を軸に、国道250号及び国道374号、主要地方道などにより骨格が形成されている。都市計画道路の原状は23路線、約60.8Kmを計画決定しているもののその整備率は、12.1%にとどまっている。安全で快適な都市活動と活力あるまちづくりを促進するためには、国道2号などの骨格路線の整備はもとより、地域内補助幹線道路、駐車場、歩道などの整備が必要。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路は、計画決定後長期間経過しているものは見直しを行う。</li> <li>市全体の道路網計画、拠点地区の交通計画などの見直しのため「備前市都市交通体系調査」を検討する。</li> <li>幹線街路のうち国、県管理の道路については国及び県に強力に要望する。</li> <li>国道2号については、公営駐車場の設置を検討するほか、民間駐車場も確保できるよう検討する。</li> </ul>	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				

高	<p>&lt;見直し領域&gt; その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p>	<p>&lt;維持領域&gt; 現状の方向を継続</p>
低	<p>&lt;検討領域&gt; その施策や事業の存続の検討が必要</p>	<p>&lt;強化領域&gt; 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>



調査結果に対するコメント、市民の反応等	合併により、市域が広がり生活道路としての都市交通に対する要望は多い。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H23
都市計画道路整備率	目標	%	13.0	13.0	13.0	H21	13.0
	実績	%	12.1	12.1	12.3	H23	13.0
	達成率	%	93.1	93.1	94.6	H28	15.0
	ベンチマーク				50.0	県平均	
市営駐車場利用割合	目標	%	100.0	100.0	100.0	H21	100.0
	実績	%	86.0	84.0	82.0	H23	100.0
	達成率	%	86.0	84.0	82.0	H28	100.0
	ベンチマーク						
まちづくり協議会の開催回数	目標	回	4	4	4	H21	4
	実績	回	9	6	3	H23	4
	達成率	%	225.0	150.0	75.0	H28	4
	ベンチマーク						
参考指標③	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク						

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度	経費の性質	平成21年度5月補正後予算額 ※一財ベース
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1 都市交通施設事業	C	都市交通施設総括事務	単市	1,117			914			853			☆☆☆	計画事業	434
		都市計画法53条申請審査事務	法定	0			0			0			☆☆☆	人件費のみ	
		県街路事業促進協議会負担金	単市	6	4,710	0.50	6	3,167	0.38	0	3,713	0.39	☆☆☆	人件費のみ	
		全国街路事業促進協議会会費	単市	10			0			0			☆☆☆	人件費のみ	
2 市営駐車場管理事業	C	都市計画道路修正事務	補助	840			0			0			☆☆☆☆	H21終了	10,877
		一般駐車場管理事業	単市	1,297			0			50	1,104	0.14	☆☆☆	その他	
		定期駐車場管理事業	単市	15,303	6,732	0.95	17,080	5,617	1.00	14,934	3,139	0.39	☆☆☆	その他	
		市営駐車場管理事業	単市	1,720			1,952			1,730	607	0.08	☆☆☆	その他	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度							計		
				20,293	11,442	1.45	19,952	8,784	1.38	17,567	8,563	1.00			11,311

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
都市整備課	都市計画道路の見直し	長期未着手路線について廃止も含めた検討を行い、整備率の底上げを図る。
国・県	道路整備についての連携	国県管理道路の早期整備促進を図り整備率の底上げを図る。
国道2号整備促進期成会	構成3市1町との連携	市を東西に縦貫する骨格路線である国道2号の整備促進を図る。

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性(市の関与、協働の可能性)	3	市の関与は妥当	3	都市計画道路についての関与は妥当。
2 事業構成の妥当性(実施手段)	3	概ね妥当	3	概ね妥当
3 施策の有効性(指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	都市計画道路については現在見直し作業中である。	3	都市計画道路整備率については、計画路線の見直し検討がなされなければ困難である。
担当への指示(今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	都市計画道路については、目標達成の観点からも早期の見直しが必要であり、また駐車場については現状のまま進めること。		国、県管理の幹線街路については、道路管理者に要望すること。利用率の低い駐車場の率のアップ方法を検討のこと。	
二次評価者コメント	市営駐車場については、借地駐車場を廃止したため、利用率向上が見込まれるが、既存施設の有効活用を行う必要がある。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
役職 産業部長 氏名 玉垣 和志			3中立	平均的な配分